

標題 :【現業評議会】<再集約のお願い>「現業職場からの労働災害を一掃するための12月2日職場集会」回答集約の再周知について
発信番号 :自治労発2023第0514号
発信日付 :2023年4月24日
宛先(団体) :
宛先 :各県本部委員長様
送信者(団体):全日本自治団体労働組合
送信者 :中央執行委員長 川本 淳

連日の取り組みに対し敬意を表します。
発文2022第1566号の通り、「現業職場からの労働災害を一掃するための職場集会」の取り組みを行いました。集約状況を確認し、未回答の単組に周知をお願いします。

記

1. 現状

当初、発文2022第1566号において、締め切りを2月17日としておりましたが、現時点で報告数が、37県227単組からとなっております。回答が無い、または1～2単組からの回答のみの都道府県もあるため、取り組み単組数が正しいか確認し、未回答の場合は早急に単組からの回答をお願いします。

下記より提出状況をご確認ください。

<https://jichiro.cybozu.com/k/718/>

2. 締め切り

5月13日の第3回全国幹事会で報告をするため、以下の締め切りで回答をお願いします。

下記締め切りを持って各県取り組み数とします。

2023年5月2日(火)

3. 問い合わせ

ご不明の点等ございましたら、自治労本部総合組織局現業評議会 吉村・高松まで、ご連絡をお願いします。(TEL:03-3263-0276)